

■CSR年表

- 1992年 ●「もうひとつの家庭の食卓」をコンセプトに、居食屋「和民」出店
- 1995年 ●「お好み焼きHOUSE」KEI太 容器回収開始
- 1996年 ●「株主様アンケート」開始
 - 日本証券業協会に株式を店頭登録
 - 社会貢献カード「ワタミふれあいカード」の発行開始
- 1997年 ●「ビデオレター」開始
 - 「ボランティア研修」開始
 - 「業務改革会議」開始
 - 社員独立フランチャイズ1号店を出店
 - 「日本経済団体連合会1%クラブ」加入
- 1998年 ●「株式会社ピー・エム・エス（現 ワタミエコロジー）」設立
 - 減農薬減化学肥料の契約栽培を開始
 - 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
 - 「農業研修」開始
 - ISO14001環境マネジメントシステム認証取得に向けて活動開始
- 1999年 ●日本の外食産業として初めて、ISO14001環境マネジメントシステム認証取得
 - 「ワタミ環境宣言」発表
 - 「わたみ北海道自然学校」開始
 - 「経営説明会」開始
 - 「手づくり料理コンクール」開始
- 2000年 ●「ふれあい報告書2001 第1版（環境・社会活動報告書）」発行
 - 「安全安心食卓研究所」設立
 - 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2001年 ●NPO法人「スクール・エイド・ジャパン」支援開始
 - 「あんしよく」1号発行
 - 有機農業の振興会（JOHF）との交流開始
 - 社内ベンチャー第1号「グリーンインダストリー株式会社」設立
- 2002年 ●「ワタミ手づくり厨房」が埼玉県越谷市にて稼働開始
 - JRM（現 ワタミエコロジー）リサイクルセンター第1号設立
 - 東京23区内、容器包装系廃棄物のリサイクルスタート
 - 「施工者ミーティング」開始
 - 「創業記念祭」開始
 - 品質マネジメントシステムISO9001を取得
 - 「理念集」発刊
 - 「ワタミファーム」設立
- 2003年 ●第1回日本環境経営大賞「環境経営優秀賞」受賞
 - 生ゴミ破砕乾燥機の店舗テスト導入開始
 - JRM（現 ワタミエコロジー）リサイクルセンター第2号設立
 - 第12回「日食・環境資源協力賞」受賞
 - 「イオンバリア」と「ガラスの仕切り」を併用した分煙化を開始
 - 「ヘルプライン」開設
 - 「ワタミファームツアー」開始
 - 「環境活動申し入れ書」開始
 - 夏至の日に国内外食店舗、および本社の看板を消灯する独自の環境キャンペーンを開始
- 2004年 ●「エネルギーマネジメントシステム」導入
 - 「ゼロエミッション」の仕組みが完成
- 2005年 ●第1回エコプロダクツ大賞「優秀賞」をワタミエコロジーが受賞
 - 国内グループ全社にて「クールビズ」対応実施
 - 本社にて「ウォームビズ」対応実施
 - 日経リサーチ環境経営度調査<日経産業新聞>—小売・外食部門10位、外食部門1位にランクイン
- 2006年 ○ふれあい報告書2006 第6版（CSR報告書）発行
- 2007年 ●国内の外食店舗で割箸を廃止
 - 「ワタミの森づくり」を開始
 - 介護施設（1ホーム）にてISO14001環境マネジメントシステム認証取得
 - 「ワタミ手づくり厨房」を香港、觀塘（クントン）に開設
 - 有機畜産物（鶏卵、酪農）、有機加工食品（チーズ、バター、アイスクリーム）の有機JAS認証を取得

※○印の色は関連するステークホルダーを示しています。
 ●お客さま ●株主様 ●お取引業者様 ●従業員 ●地域・社会 ●環境 ○すべてのステークホルダー

日本環境経営大賞「優秀賞」受賞

ワタミグループは2003年に、第一回日本環境経営大賞で優秀賞を受賞しました。この賞は企業の経営方針に基づく環境保全の具体的な実践活動の取り組みとその成果に対して表彰するもので、三重県を中心に、経済産業省、環境省などから選抜された審査員により選出されるものです。



第12回「日食・環境資源協力賞」受賞

ワタミグループは2003年に外食店舗における電気、水使用量などの環境負荷低減に取り組み、継続的に削減効果を出す活動に対して「日食・環境資源協力賞」を受賞しました。私たちの環境に対する様々な活動が認められています。



エコプロダクツ大賞 推進協議会会長賞を受賞

ワタミエコロジー（株）は2005年に、第1回エコプロダクツ大賞にて「外食チェーンとのアライアンスによる統一リサイクルシステム」が評価され、優秀賞（エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞）を受賞しました。

エコプロダクツ大賞とは、財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省の6省の後援で、環境負荷の低減に配慮したすぐれた製品・サービス（エコプロダクツ）を表彰し、わが国におけるエコプロダクツの開発・普及の促進と、それに関する正確な情報を消費者に広く伝えるものです。



日本IR協議会「第10回IR優良企業」で奨励賞を受賞

2005年12月、日本IR協議会（JIRA）が選定する「IR優良企業奨励賞」を受賞いたしました。これは、IRの主旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を上げた企業を表彰するものです。

当社としては、介護などの新事業に進出する中でIRの改善に取り組んだこと、経営トップとともに投資家へのコミュニケーションに努めていること、アナリストの業績予測に有用な月次の店舗情報を定期的に開示していること、株主総会には株主様以外のマスコミやアナリストも招き、開かれた総会にしていることなどが評価され、受賞につながったものと考えます。



2006年度ふれあい報告書 アンケート結果

（当社社員を除くデータより集計）

ワタミ「2006年度ふれあい報告書」（2006年9月発行）アンケートに多数お答えいただき、誠にありがとうございました。皆様からお寄せいただきました貴重なご意見・ご感想は、本報告書の制作に役立たせていただきました。

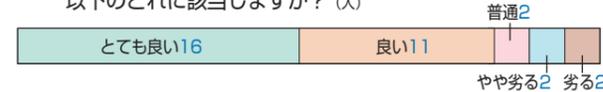
Q1 どのような立場でこの報告書をご覧になっていますか？（人）



Q2 報告書についての満足度（人）



Q4 ワタミグループの社会活動全般について、評価するとしたら以下のどれに該当しますか？（人）



Q3 興味のある項目（複数選択可）（件）

トップメッセージ	13	地域・社会とともに(屏)	4
ワタミグループに共通する経営の考え方	16	社会貢献活動	2
ワタミのCSR	8	特集 スクール・エイド・ジャパン	2
コーポレートガバナンス	3	環境とともに(屏)	2
企業倫理とコンプライアンス	7	ワタミにおける環境活動の考え方	2
リスクマネジメント	2	環境マネジメントシステム	1
CSR指標	2	廃棄物低減の取り組み	4
お客さまとともに(屏)	9	CO2排出量の削減	3
外食事業	4	お店での環境対策	2
介護事業	7	外食店舗スタッフの教育	5
農業	6	配送におけるCO2削減	2
環境事業	5	環境コストと効果の集計	2
株主様とともに(屏)	5	特集 ワタミの森づくり開始	3
株主様の満足を目指して開かれた総会を目指して	4	環境年表	2
お取引業者様とともに(屏)	1	GRI対照表	2
お取引業者様との共存共栄を目指して	2	2005年度アンケート結果	1
特集 ワタミファームの取り組み	2	第三者所感・編集後記	0
従業員とともに(屏)	6		
研修・制度	3		
機会均等の徹底へ	1		
安心して働ける職場を目指して	3		

ご意見・ご感想をお聞かせください。 ふれあい報告書2007をご覧いただきありがとうございました。よりよい報告書をつかっていくために、皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。FAXまたは、ホームページのアンケートフォームでお送りください。

FAXの送り先 ホームページアドレス

03-5737-2793 **http://www.watami.co.jp**

裏ページがアンケート用紙になっております。

バックナンバー

バックナンバーを含むすべての「ふれあい報告書」は、ワタミふれあいホームページ <http://www.watami.co.jp> からPDF形式でダウンロードできます。



2007年度ふれあい報告書 アンケートをお願いいたします。

●どのような立場でこの報告書をご覧になっていますか？ **1つだけ☑をつけてください。**

消費者 株主 お取引先 投資家・投資機関 調査機関
企業の環境担当者 行政の担当者 教職員 学生 環境NGO 当社社員
その他 (具体的に)

●報告書についての満足度 **各項目1つずつ☑をつけてください。**

内容 満足 ほぼ満足 普通 やや不満 不満
 ページ数 多い やや多い ちょうど良い やや少ない 少ない
 わかりやすさ 満足 ほぼ満足 普通 やや不満 不満
 表紙デザイン とても良い 良い 普通 やや悪い 悪い

●興味のある項目 (複数選択可) **当てはまるものに☑をつけてください。**

「ふれあい報告書2007」発行にあたり(P2・3) ワタミグループの概要(P4・5) トップメッセージ(P6)
ワタミグループに共通する経営の考え方(P7)
ワタミのCSRの考え方 (P8・9) コーポレートガバナンスの強化(P10・11)
コンプライアンス活動の推進(P12) リスクの発生予防とリスク発生時の体制づくり(P13)
お客さまとともに(扉)(P14・15) / 安全・安心の追求(P16・17) 外食事業(P18・19)
特集 世界に広がる“ありがとう”の輪～ワタミの外食(海外)(P20・21) 介護事業(P22・23)
特集 ワタミ手づくり厨房 ワタミの「こだわりの手づくりシステム」(P24) 農業(P25) 環境事業・教育事業(P26)
株主様とともに(扉)(P27) / 株主様の満足を目指して(P28・29) 開かれた総会を目指して(P30)
お取引業者様とともに(扉)(P31) / お取引業者様との共存共栄を目指して(P32～34)
従業員とともに(扉)(P35) / 夢を追いかけるグループであるために(P36・37) グループ企業の教育・研修(P38)
安全で、安心して働ける職場を目指して(P39・40)
地域・社会とともに(扉)(P41) / 社会貢献活動 (P42～45) 特集 スクール・エイド・ジャパン(P46)
環境とともに(扉)(P47) / ワタミグループの環境への取り組み(P48・49) グループ全体の環境影響の把握(P50)
店舗における主な環境影響(P51) 店舗での取り組み(P52・53) 環境コミュニケーション(社内・社外)(P54・55)
ワタミグループの環境会計(P56) 特集 特定非営利活動法人「Return to Forest Life」について(P57)
CSR年表(P58) / 2006年度アンケート結果(P59) 2007年度アンケート(P60)
GRI対照表(P61・62) 第三者所感・編集後記(P63)

●ワタミグループの社会活動全般について、評価するとしたら以下のどれに該当しますか？ **1つだけ☑をつけてください。**

とても良い 良い 普通 やや劣る 劣る

■評価する項目はなんですか？
 ()

●今後、ワタミグループに期待することをご記入ください。

●その他、本報告書やワタミグループの社会活動に対して、ご意見やご感想等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。お差支えなければ下記にご記入ください。

性別	年齢	お住まいの都道府県
男 女	歳	

FAX送り先：03-5737-2793

GRI対照表 (1/2)

項目	評価	該当ページ		
1: ビジョンと戦略	1.1 組織にとって持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部の)声明 1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明	○ 6.15, 27, 31, 35, 41, 47 ○ 6, WEB		
2: 組織のプロフィール	2.1 組織の名称	○ 4, 5		
	2.2 主要な、ブランド、製品および/またはサービス。	○ 4, 5		
	2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	○ 4, 5		
	2.4 組織の本社の所在地	○ 4, 5		
	2.5 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	○ 4, 5		
	2.6 所有形態の性質および法的形式	○ 4, 5		
	2.7 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	○ 4, 5, 9		
	2.8 報告組織の規模	○ 4, 5		
	2.9 規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	- -		
	2.10 報告期間中の受賞歴	- -		
3: 報告要素	報告書のプロフィール	3.1 提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など) 3.2 前回の報告書発行日(該当する場合) 3.3 報告サイクル(年次、半年ごとなど) 3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口 3.5 報告書の内容を確定するためのプロセス	○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 △ 2, 8	
	報告書のスコープおよびバウンダリー	3.6 報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	○ 2	
		3.7 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	○ 2, 3	
	GRI内容索引	3.8 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	△ 2, 3	
		3.9 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	○ 14, 27, 31, 35, 41, 47, 50, 51, 56, WEB	
	保証	3.10 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	- -	
		3.11 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	○ 51	
		3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表	○ 61, 62	
	4: ガバナンス、コミットメント、および参画	ガバナンス	4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	○ 8, 9
			4.2 最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)。	×
			4.3 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記	○ 11
			4.4 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	○ 28-30
4.5 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係。			×	
4.6 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス			○ 8-10	
4.7 経済的、環境的、社会的テーマに関する戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適正および専門性を決定するためのプロセス			△ 8, 9	
4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 企業理念とビジョン			○ 7, 8, 13, 22, 47, 48	
4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む			△ 8, 9	
4.10 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス			×	
外部 イニシアティブへの コミットメント		4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	○ 10-13	
		4.12 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	×	
		4.13 (企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格	×	
		4.14 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	△ 2, 8	
		ステークホルダー 参画	4.15 参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	△ 8
			4.16 種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	○ 12, 16, 18-23, 25, 26, 28-30, 32-34, 36, 37, 42-46, 56, WEB
4.17 ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸念事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	○ 4, 5			
5: 経済 パフォーマンス 指標	マネジメントアプローチに関する開示	○ 4, 5		
	経済的 パフォーマンス	EC1 収益、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した経済的価値	○ 4, 5, 21, 28, 42-46	
		EC2 気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	△ 13	
		EC3 確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	○ 50, 51	
		EC4 政府から受けた相当の財務的支援	×	
	市場での 存在感	EC5 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	×	
		EC6 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	×	
		EC7 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	△ 21, WEB	
		間接的な 経済的影響	EC8 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開と影響	×
EC9 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述			×	
6: 環境 パフォーマンス 指標	マネジメントアプローチに関する開示	○ 47, 48		
	原材料	EN1 使用原材料の重量または量	○ 50, 56	
		EN2 リサイクル由来の使用原材料の割合	△ 34	
	エネルギー	EN3 1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	○ 50, 51	
		EN4 1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	×	
		EN5 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	○ 52, 56	
		EN6 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取組および、これらの率先取組の成果としてのエネルギー必要量の削減量	△ 53	
		EN7 間接的エネルギー消費量削減のための率先取組と達成された削減量	×	
		EN8 水源からの総取水	○ 50	
	水	EN9 取水により著しい影響を受ける水源	- -	
EN10 水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合		- -		

○…記載している △…部分的に記載している ×…今後開示を検討していく -…該当事項なし



きりとり

GRI対照表 (2/2)

項目		評価	該当ページ	
6: 環境パフォーマンス指標	生物多様性	EN11 保護地域内、あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、あるいは管理している土地の所在地および面積	-	-
		EN12 保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	-	-
		EN13 保護または復元されている生息地	-	-
		EN14 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	-	-
		EN15 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-	-
	排出物、排水および廃棄物	EN16 重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	○	50-53, 56
		EN17 重量で表記する、その他の関連する間接的な温室効果ガスの総排出量	×	-
		EN18 温室効果ガス削減のための取り組みと削減実績	○	51-53, 55, 57
		EN19 重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	-	-
		EN20 種類別および重量で表記するNOx, SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	×	-
		EN21 水質および放出先ごとの総排水量	×	-
		EN22 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	○	50, 51
		EN23 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	-	-
		EN24 パーゼル条約付属文書 I, II, IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	-	-
		EN25 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	-	-
	製品およびサービス	EN26 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と、影響削減の程度	○	50-53, 57
		EN27 カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	△	50-53
	遵守	EN28 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	-	-
	輸送	EN29 組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	○	53
総合	EN30 種類別の環境保護目的の総支出および投資	○	56	
7: 社会パフォーマンス指標(公正な労働条件)	マネジメントアプローチに関する開示		○	35, 39, 40
	雇用	LA1 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	○	5, 21, 39, WEB
		LA2 従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	×	-
		LA3 主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	○	40
	労使関係	LA4 団体交渉協定の対象となっている従業員の割合	×	-
		LA5 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	×	-
	労働安全衛生	LA6 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労働安全衛生委員会の対象となる総従業員数の割合	○	35, 40
		LA7 地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数 社会性目標と実績	×	-
		LA8 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	○	40
		LA9 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	×	-
	研修および教育	LA10 従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	○	38, WEB
		LA11 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	○	38, WEB
		LA12 定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	×	-
	多様性と機会均等	LA13 性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	×	-
LA14 従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比		×	-	
8: 社会パフォーマンス指標(人権)	マネジメントアプローチに関する開示		○	39
	投資および調達の慣行	HR1 人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合	×	-
		HR2 人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合	×	-
		HR3 研修を受けた従業員数を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	△	39
	無差別	HR4 差別事例の総件数と取られた措置	×	-
	結社の自由	HR5 結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	×	-
		HR6 児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	×	-
	強制労働	HR7 強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	×	-
	保安慣行	HR8 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	△	39
先住民の権利	HR9 先住民の権利に係る違反事例の総件数と、取られた措置	×	-	
9: 社会パフォーマンス指標(社会)	マネジメントアプローチに関する開示		○	12, 13
	コミュニティ	SO1 参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	×	-
		SO2 不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	○	12, 13
		SO3 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	○	12
		SO4 不正行為事例に対応して取られた措置	○	12
	公共政策	SO5 公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	×	-
		SO6 政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	×	-
	非競争的な行動	SO7 非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	×	-
遵守	SO8 法規制の違反に対する重要な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	○	12	
10: 社会パフォーマンス指標(製品責任)	マネジメントアプローチに関する開示		○	12, 14, 16, 17
	顧客の安全衛生	PR1 製品およびサービスのライフサイクルを通じた安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	○	16-26, WEB
		PR2 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	-
	製品およびサービスのラベリング	PR3 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	○	16, 17, 22, 25, WEB
		PR4 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	-
		PR5 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	○	18-20, 22, 26
	マーケティング・コミュニケーション	PR6 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	○	16, 17
		PR7 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	-
	顧客のプライバシー	PR8 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	○	12, 13
遵守	PR9 製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	△	12, 13	

○…記載している △…部分的に記載している ×…今後開示を検討していく -…該当事項なし

第三者所感・編集後記

ワタミグループ「ふれあい報告書2007」への、第三者としての所感



株式会社トーマツ環境品質研究所
代表取締役 古室正充

ワタミグループ「ふれあい報告書2007」(以下「報告書」と称する)における2006年度の活動を拝見し、所感を述べさせていただきます。なお、本所感は、報告書に記載されている情報の正確性等につき、一般に公正妥当と認められる基準を判断基準として第三者審査意見を述べるものではなく、かつ、その他保証又は証明を行うものでありません。

進化を続ける報告書

昨年の所感で、外食業以外の取り組みと、今後の課題や方針の記載の追加・充実を期待する旨を申しあげましたが、今年の報告書では共に実現されています。前者については特に介護事業の記事が増えています。後者については目標と実績、評価、そして次の目標がステークホルダーごとに表形式で開示されました。こうした開示は、各活動に対してPDCAサイクルができていないと記載できない内容であり、CSR活動が確実にマネジメントとして意識され、組み込まれてきていると感じました。

報告書の中で、お客さまをはじめとするステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、問題があればすぐに改善するといった記載が見られましたが、報告書作成についても同じ姿勢であることがよく伝わってきています。

全社員が参加する社会貢献、7000人を超える株主総会

報告書の中では、ステークホルダーとの積極的にコミュニケーションをとっている記載が多く見られました。その中でも、株主総会と全

員参加型の社会貢献活動が特筆すべき取り組みかと思えます。株主総会への株主の積極的参加促進のために、土曜開催、株主の同伴者も対象とした屋台や有機野菜即売会の設営等配慮がなされ、その結果として過去最大の7000人以上の参加者がありました。また、社会貢献活動は、とすれば、一部の社員だけの活動になりがちですが全社員ボランティア活動等全社員参加型での社会貢献活動が実施されております。

更なる進化を目指して

昨年残念ながら未成年飲酒で行政処分を受けた旨が記載されています。こうしたマイナス情報を積極的に開示することは評価できると思いますが、未成年飲酒や飲酒運転は大きな社会問題となっているため、適正飲酒の推進に対する更なる対策が求められます。

また、環境については森づくりや割り箸廃止など新たな施策も見られますが、廃棄物リサイクル率などの環境パフォーマンスの改善があまり進んでいないことが気になります。業界で初めてISO14001を取得するなど、先進的な取り組みを進めてきているだけに今後の活動が期待されます。加えて、介護事業への本格参入により女性社員が急増していますが、女性社員の働きやすい職場環境づくりに向けた活動の記載はもっと充実してもよいと思われます。

こうした状況の変化に今後どのように対応していくのか、次年度以降におけるワタミグループの活動の進化、報告書の進化に期待しています。

以上

編集後記

昨年度、初めてとなるCSR報告書では、ワタミグループの事業展開や方針についても記載させていただいていました。本年度は、より活動に焦点をあて、ステークホルダーに満足していただくための具体的な取り組みや社員の声を掲載することで、できる限り現場に近い情報をお伝えできるように努めました。

また、制作にあたり各社・各部署と打合せを重ね編集していく過程で、昨年度の目標を意識し取り組みを改善されたもの、また残念ながらそうでないものもありましたが、今後の課題がより明確にな

りました。これをひとつのきっかけとして、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を進めながら、取り組みそのものをレベルアップさせる活動につなげていきます。

なお、読者の皆様から2006年度ふれあい報告書に対する様々なご意見をいただきましたことを、この場を借りてお礼申し上げます。これからも、皆様からのご意見を参考にさせていただき、グループ全体の取り組みを分かりやすくお伝えすることができることを念頭に置き、報告書を発行していきます。

WATAMI®

表紙のデザインについて

会社の価値はありがとうの総和であるとの考えに基づき、「お客さま」「株主様」「お取引業者様」「従業員」「地域・社会」「環境」というステークホルダーから「ありがとう」という言葉をいただくことを目指しています。そして、この「ありがとう」をいただく活動を通じて持続可能な社会を目指します。そんな私たちの思いを、各ステークホルダーに関連する写真を使いデザインしました。

ワタミ株式会社

東京都大田区羽田一丁目1番3号 (〒144-0043)
お問合せ先TEL (03)5737-2784 FAX (03)5737-2793
ワタミふれあいホームページ <http://www.watami.co.jp>

※本報告書掲載のワタミグループ各社および関連団体のホームページには、「ワタミふれあいホームページ」からアクセスできます。



本報告書は、用紙はFSC認証林およびリサイクルされた木材や木材繊維から製品化されたFSCミックス認証紙を用い、インキには有害なVOC（揮発性有機化合物）を排除しほぼ100%植物油を材料としたベジタブルインキを使用、印刷方式には強いアルカリ現像液を使用しない水なし印刷を採用しています。製本用接着剤は古紙再生時に分離除去が容易なポリウレタン系の接着剤を使用しました。また本報告書はISO14001認証取得工場です。